

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 30 日現在

機関番号：32686

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07258

研究課題名(和文) 沖縄占領期におけるアメリカ政・軍・産・学ネットワークと文化外交研究

研究課題名(英文) Military-Industrial-Academic Complex and Higher Education in U.S. Occupied Okinawa

研究代表者

溝口 聡 (MIZOGUCHI, So)

立教大学・法学部・助教

研究者番号：60781937

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、アメリカ占領期の沖縄高等教育政策に焦点をあてた、冷戦期の軍産学複合体研究の一環である。アメリカは政治・経済・軍事だけでなく、文化、教育も含むヘゲモニーの確立を目指す文化冷戦において、最大限の効果を発揮するため、非政府組織まで動員し、世界の人々の親米化に努めた。アメリカ陸軍省は、沖縄高等教育政策においても、軍産学のネットワークを利用し、学生留学事業やアメリカ的教育の普及事業を展開した。琉球大学は、MSUやロックフェラー財団等の支援により、開学10年で大学の体裁を整え、地元産業を支えるエリートを輩出したが、親米エリート育成という面では、USCARの期待通りの成果ではない点を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research analyzes U.S. policy on higher education during the American occupation of Okinawa. As the rise of the Cold War shaped the character of the Ryukyu Islands, postwar educational rehabilitation was positioned as the basis of an ideological battle between the United States and the Soviet Union. Among educational rehabilitation projects, the University of the Ryukyus Project was a centerpiece of Cold War educational policy. The U.S. military expected that the university would consistently educate new pro-American elite groups. With the scope of education policy expanding, however, the military was forced to handle many issues which required advanced academic skill. To accelerate the reconstruction process, the Army sought assistance from outside experts. Like other modernization projects in the world, the democratization of education in postwar Okinawa was actually a byproduct of the military-industrial-academic complex, which embodied the Cold War ideology of modernization.

研究分野：アメリカ国際関係論

キーワード：文化政策 冷戦 高等教育政策 沖縄 近代化

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦後の米ソによる覇権争いは、軍事、外交、経済の分野のみならず、文化、教育、ライフスタイルまでも含む、人々の心をつかむ闘いであった。冷戦史研究者もまた、文化と国際政治への関心の高まりとともに、米ソのソフト・パワーが世界にもたらした政治的影響、および社会的変化をより注視して考察するようになった。その結果、アメリカは、文化面にまで覇権の確立を目指す文化冷戦において、最大限の効果を発揮するため、民間や非政府組織まで動員し、世界の人々の親米化に努めたことが、明らかとなっている。

本研究は、こうした近年の冷戦史研究の動向をふまえ、琉球米軍政府ならびに琉球列島国民政府 (USCAR) の教育政策における政府と非政府組織の文化・社会活動に着目し、政府・民間交流が沖縄の戦後復興ならびにアメリカ文化の受容に多大な貢献をしたことを実証的に証明するものである。

本研究に関する国内・国外の先行研究としては、Donna Alvah の研究や山里勝美と小川忠等の研究がある。Alvah の研究は、アメリカ軍兵士の家族と沖縄の人々の文化交流に焦点をあて、従来の政治外交史とは趣の異なる日米関係史の存在を明らかにした。山里勝美と小川忠等の研究はミシガン州立大学 (MSU) による琉球大学支援プロジェクト (ミシガンミッション) に着目し、占領期におけるアメリカと沖縄の文化的友好関係の存在を証明した。これらの先駆的な研究は、新しい理論を紹介したという点において、占領史研究に多大な貢献をしたと言える。

しかし、これらの先行研究は理論分析の甘さと史料制約という二つの問題点があり、社会・文化理論を応用した政治外交史研究の成果を、十分に活かすきれてはいない。まず、Alvah の研究は、日本語の史料を一切用いていないため、文化交流が沖縄の人々にどのような影響を与えたかという問いに触れていない。次に山里の研究は、アメリカのアジア人への人種偏見や東アジア冷戦と反共主義など、アメリカと沖縄の友好関係を阻害した要因が、ミシガンミッションに与えた影響に殆ど言及していない。小川の研究は、沖縄とアメリカ軍との間の人種的偏見や占領する側とされる側の力関係を念頭に置きながら、ミシガンミッションを分析しているものの、その理論枠組みは、Christina Klein の *Cold War Orientalism* にのみ依拠している。

山里と小川の研究はまた琉球大学と MSU という両大学間の枠組みで文化外交を検証し、ミシガンミッションの成功を左右するアメリカ政府や USCAR、フォード財団やロックフェラー財団などのアメリカ民間慈善団体の影響力もほとんど言及していない。Inderjeet Parmar の研究が明示するように、

アメリカの文化外交政策は、「アメリカの政府、軍部、産業、学界の諸エリート集団の親密なネットワークの産物」であり、沖縄の占領政策を考察する上でもこれらの諸アクターを考察しなければならない。

近年のアメリカ民間慈善団体と政府との関連性を通じて文化外交を考察する研究は、インドやラテンアメリカ諸国のプロジェクトを対象として盛んに行われている。本研究は、こうした近年の研究成果を、ロックフェラー・フォード両財団による沖縄復興教育支援プロジェクトに応用するものとなる。

引用文献

Donna Alvah, *Unofficial Ambassador* (New York: New York University Press, 2007)

山里勝己『琉大物語』琉球新報社、2010；小川忠『戦後沖縄の沖縄文化戦略』岩波書店、2012

Inderjeet Parmar, *Foundations of the American Century* (New York: Columbia University Press, 2012), 67.

2. 研究の目的

上記の研究関心及び問題意識から次のような目的が導出される。本研究は、アメリカの沖縄占領期史の文化・教育政策に焦点をあてた、文化冷戦史研究の一環であり、その最終的な目的は、従来の研究では十分に検討されてこなかったアメリカ陸軍省の管理下という沖縄の特殊な状況下でのアメリカ文化政策を分析することで、他の地域での政策との差異や同質性を明らかにすることにある。

アメリカ側の視点からの戦後沖縄の高等教育に関する先行研究の大半は、戦後の沖縄が民主主義的な教育制度の構築を如何に成し遂げたかという点のみを注視し、沖縄の人々が直面した民主主義教育の理念と軍事占領の現実という相容れない矛盾に対する葛藤とその克服という点に関して十分に言及してない。反対に沖縄の人々に焦点を当てた研究の多くは、アメリカの文化政策を安易にプロパガンダとみる傾向があり、アメリカ的価値観をめぐる議論がアメリカ国内の人種問題や植民地論争にも関連する歴史的な問題である点を見落としている。本研究の学術的意義は、占領期の沖縄教育政策を通じて先行研究の間隙を補い、沖縄の戦後史を沖縄、アメリカ双方の文脈から再定義し、新たな国際関係史を提起することにある。

3. 研究の方法

本研究は、アメリカ国際関係史の最新理論であるトランスナショナルアプローチを日米関係ならびにアメリカと沖縄の外交関係に利用する研究である。本研究では、国際と国内政治の関連性や多様なアクターの相互

作用を、トランスナショナルアプローチを通じて分析し、従来の占領史研究が展開してきたアメリカ対沖縄という二項対立的な歴史理論では捉えられなかった、沖縄におけるアメリカ文化の受容やアメリカの価値観をめぐる葛藤、その反対にアメリカにおける人種問題や帝国主義に対する沖縄からの挑戦など、より詳細かつ相互補完的な日米関係史を構築する。本研究はまた 1940 年代後半から 1960 年代前半までのアメリカ文化外交政策を形成した政府・民間のエリート集団ならびに文化外交に携わった沖縄人を分析対象とした実証研究であり、大別してアメリカ各地の公文書館に所蔵されている史料の収集とその分析という二つの研究プロセスから成り立っている。

本研究が特に収集・分析の対象とした史料は、ロックフェラー財団と USCAR とのレスポンス・ファイルと MSU と USCAR の教育支援計画に関する文書である。これらのファイルの分析を通じて、両財団とアメリカ政府、軍部、学界のエリート集団と沖縄占領政策との関連性を明らかにした。

沖縄側のアメリカ文化政策に対する反応を検討する際には、一次史料として USCAR が発行した情報誌、「今日の琉球」「守礼の光」や USCAR 民間情報教育部の一員として文化政策に関与した沖縄人の回顧録など、アメリカの文化教育政策に関与した沖縄教育人や沖縄民政府、琉球政府高官達の回顧録を利用した。

4. 研究成果

アメリカの沖縄占領統治は、長期的な復興計画への青写真を欠いたものであり、教育政策もまた、荒廃から順調に復興する様相を喧伝する軍政府や USCAR の声明とは異なり、脱軍国主義や民主教育という名目だけの実質を伴わないものであった。アメリカ占領地域内での沖縄の優先順位の低さ、戦後の急速な動員解除と議会の予算削減による人材と財政の二重苦が、沖縄の復興計画を妨げる主な要因であった。朝鮮戦争勃発による東アジア冷戦の進展は、こうした停滞状態を脱出する契機となり、基地の長期保有や反共親米を前提とした教育政策の実質的な開始時期であった。同時に東アジア冷戦は、敗戦国の占領地から同盟国の租借地への変遷で、文化・教育政策の目標を複雑化させることにも繋がったのである。

すなわち、講和後の対沖縄教育政策は、以下の四つの目的、すなわち、1. 民主主義を世界に広めるといふ人道的目的、2. 占領統治を長期化にするための沖縄の親米と離日の促進目的、3. 英語力やアメリカ的価値観に精通した人材育成によるアメリカの占領負担の軽減目的、4. 共産主義の拡大を防ぐための反共教育目的を達成するものとなったのである。沖縄初の大学機構である琉球大学

の設立とその後の発展は、高等教育こそが、これら四つの政策目標の要であったことを示していた。同時に政策目的の多様化は、陸軍省のみならず、ロックフェラー財団やアジア財団という著名な民間財団、MSU という発展途上国での大学支援計画に実績のある高等教育機関を、軍事占領下の沖縄教育政策に積極的な関与させることを可能としたのである。

確かに琉球大学は、長期間に及ぶアメリカ陸軍省の管理下という制約の下、教育研究機関として著しい成長をみせ、地元産業を支えるエリートを輩出することで、沖縄の地域発展を牽引する役割を担う存在となった。ただし、陸軍省の教育政策は、元来、戦略的に重要な拠点である沖縄の恒久的占領を目的とした文化政策の一環であり、沖縄の返還によって、その目標を達成できなかったというのが、正しい評価と言える。

そもそも、USCAR の広報・文化政策は、占領統治の正当性を、沖縄住民に説得するどころか、反対に沖縄教職員会を始めとする多くの市民団体の反発を招き、本土復帰に向けた社会運動の紐帯を固める結果となったのである。USCAR は、米琉文化センターの設立や広報雑誌の無償配布といった活動を通じて、沖縄住民へのアメリカ文化の普及を試みたものの、本土と沖縄の歴史的、文化的紐帯を弱めることはできなかった。なぜなら、USCAR の広報・文化政策には、占領する側とされる側の権力関係が、常に反映されたからである。とりわけ、教育分野は、政治経済的に「後進的な沖縄」の「アメリカ的近代化」という家父長的な特徴が、際立つ領域であったからである。MSU 琉球大学の関係性を、「養子縁組」と形容する陸軍省が始めたミッション・ミッションには、当初からアメリカの優位性が、明示されていたと言える。

対する沖縄の教職員や琉球大学の学生は、アメリカの掲げる民主主義の理念と制限された大学自治の矛盾点を指摘し、デモを含めた様々な手法で、異議申し立てを行った。だが、USCAR だけでなく、MSU の教授団達もまた、マッカーズムの影響力が残る 1950 年代には、反米的な批判や抵抗を、共産主義者による民衆扇動とみなす冷戦的思考から離れて判断することが、できなかった。

ところが、1960 年代に入ると、沖縄を取り巻く情勢は、日本返還に向けて、進んでいった。沖縄県内では、復帰協が発足し、本土復帰に向けた機運はさらに高まっていた。国務省やアメリカ政府内では、沖縄統治の財政負担や、沖縄問題が日米関係に与える悪影響を懸念する見解が強くなり、基地の安定的使用と施政権の保持を不可避とする国防総省の定説は、その正当性を失っていったのである。

さらに日本の経済成長に伴う、日米の対沖援助額の比率逆転は、沖縄問題における日本の影響力を強めることになった。沖縄の教職員の間では、USCAR から琉球政府への移管

や日沖の教育格差の是正のための討議が続いていたのである。本研究を通じて、沖縄の人々にとって、占領期の琉球大学とは、「植民地大学」の名称が示すとおり、アメリカ側が形容する民主教育の実践の場ではなく、占領者と被占領者の権力関係が、反映された空間だったことが、実証的に明らかとなった。

[引用文献]

Gregory Henderson ed., *Public Diplomacy and Political Change Four Cases: Okinawa, Peru, Czechoslovakia, Guinea* (New York: Praeger Publishers, 1973), 156.

Hideaki Tobe, "Military Bases and Modernity: An Aspect of Americanization in Okinawa," *Transforming Anthropology*, Vol. 14 No.1 (April 2006), 92-93.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

So Mizoguchi, "Schooling for Democracy?: The Cultural Diplomacy of Education in Okinawa, 1945-1972," *Proquest* No.10749617, 査読あり、2018, pp. 1 - 220 .

So Mizoguchi, "Building Cold War University in the World: Michigan State University and the Limits of Democratic Education in American-Occupied Okinawa," 若手アメリカ研究者国際フォーラム報告論文、査読なし、2018, pp. 1 - 29.

[学会発表](計2件)

So Mizoguchi, *Building Cold War University in the World: Michigan State University and the Limits of Democratic Education in American-Occupied Okinawa*, 若手アメリカ研究者国際フォーラム、2018 .

溝口 聡「戦後文化政策と東アジア冷戦 1950年代アメリカ占領期の沖縄冷戦教育」, 国際政治学会、2016.

6. 研究組織

(1)研究代表者

溝口 聡 (MIZOGUCHI, So)
立教大学・法学部・助教
研究者番号：60781937